

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,401	固定負債	27,954
有形固定資産	68,688	地方債等	20,396
事業用資産	37,548	長期未払金	151
土地	22,029	退職手当引当金	3,121
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	40,400	その他	4,286
建物減価償却累計額	-25,496	流動負債	1,786
工作物	3,172	1年内償還予定地方債等	1,314
工作物減価償却累計額	-2,580	未払金	28
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	347
航空機	-	預り金	35
航空機減価償却累計額	-	その他	62
その他	-	負債合計	29,740
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	22	固定資産等形成分	79,411
インフラ資産	30,501	余剰分(不足分)	-27,294
土地	4,464	他団体出資等分	-
建物	800		
建物減価償却累計額	-423		
工作物	66,212		
工作物減価償却累計額	-42,102		
その他	2,988		
その他減価償却累計額	-1,816		
建設仮勘定	380		
物品	2,896		
物品減価償却累計額	-2,257		
無形固定資産	12		
ソフトウェア	11		
その他	2		
投資その他の資産	6,701		
投資及び出資金	2,955		
有価証券	182		
出資金	2,773		
その他	0		
長期延滞債権	888		
長期貸付金	168		
基金	2,730		
減債基金	-		
その他	2,730		
その他	-		
徴収不能引当金	-40		
流動資産	6,456		
現金預金	1,775		
未収金	673		
短期貸付金	23		
基金	3,987		
財政調整基金	3,986		
減債基金	1		
棚卸資産	2		
その他	13		
徴収不能引当金	-18		
繰延資産	-	純資産合計	52,117
資産合計	81,857	負債及び純資産合計	81,857

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	33,949
業務費用	15,175
人件費	5,933
職員給与費	4,914
賞与等引当金繰入額	342
退職手当引当金繰入額	7
その他	671
物件費等	8,751
物件費	5,739
維持補修費	270
減価償却費	2,737
その他	4
その他の業務費用	491
支払利息	264
徴収不能引当金繰入額	45
その他	182
移転費用	18,774
補助金等	14,579
社会保障給付	3,673
他会計への操出金	518
その他	3
経常収益	2,372
使用料及び手数料	1,835
その他	536
純経常行政コスト	31,577
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6
資産売却益	6
その他	-
純行政コスト	31,571

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	54,653	81,829	-27,176	-
純行政コスト(△)	-31,571		-31,571	-
財源	30,098		30,098	-
税金等	22,828		22,828	-
国県等補助金	7,270		7,270	-
本年度差額	-1,473		-1,473	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,355	1,355	
有形固定資産等の増加		2,050	-2,050	
有形固定資産等の減少		-2,755	2,755	
貸付金・基金等の増加		1,531	-1,531	
貸付金・基金等の減少		-2,182	2,182	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	88	88		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-1,150	-1,150	-	-
本年度純資産変動額	-2,536	-2,418	-118	-
本年度末純資産残高	52,117	79,411	-27,294	-

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,154
業務費用支出	12,380
人件費支出	5,917
物件費等支出	6,025
支払利息支出	264
その他の支出	175
移転費用支出	18,774
補助金等支出	14,579
社会保障給付支出	3,673
他会計への操出支出	518
その他の支出	3
業務収入	31,649
税収等収入	22,800
国県等補助金収入	6,472
使用料及び手数料収入	1,839
その他の収入	537
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	313
業務活動収支	807
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,080
公共施設等整備費支出	1,971
基金積立金支出	849
投資及び出資金支出	25
貸付金支出	233
その他の支出	2
投資活動収入	1,877
国県等補助金収入	645
基金取崩収入	982
貸付金元金回収収入	226
資産売却収入	7
その他の収入	17
投資活動収支	-1,202
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,267
地方債等償還支出	1,266
その他の支出	1
財務活動収入	1,609
地方債等発行収入	1,609
その他の収入	-
財務活動収支	343
本年度資金収支額	-53
前年度末資金残高	1,793
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,740
前年度末歳計外現金残高	37
本年度歳計外現金増減額	-2
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	1,775

全体会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

①市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

②市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

②賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円に訂正しております。

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高

35 百万円

III. 追加情報

1. 連結対象団体（全体会計）の一覧

団体（会計）名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
水道事業会計	地方公営企業会計

1. 連結対象(全体会計)としなかった団体の一覧

団体（会計）名	区分	連結しなかった事由
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	特別会計	法適用化移行中
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計	法適用化移行中

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成 29 年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰入金等が内部相殺されない場合があります。

袖ヶ浦市農業集落排水事業会計

他会計繰入金 114 百万円

袖ヶ浦市公共下水道事業会計

他会計繰入金 38 百万円

2. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する」）

3. 財務書類の表示金額単位

記載金額は百万円単位未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 売却可能資産に係る資産科目別の金額

ア 範囲

袖ヶ浦市公有財産利活用検討委員会といった庁内組織において売却可能とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産	548	百万円	(13 百万円)
土地	548	百万円	(13 百万円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、鑑定評価額、路線価、公示地価に基づく評価等によっています。上記の(12,948 百万円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

全体会計 附属明細書

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	65,315	436	127	65,623	28,075	931	37,548
土地	22,028	1	0	22,029	0	0	22,029
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	40,260	140	0	40,400	25,496	885	14,905
工作物	3,020	153	0	3,172	2,580	45	593
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7	142	127	22	0	0	22
インフラ資産	73,256	2,814	1,226	74,843	44,342	1,664	30,501
土地	4,449	15	0	4,464	0	0	4,464
建物	795	5	0	800	423	19	376
工作物	64,677	1,607	72	66,212	42,102	1,539	24,110
その他	2,977	22	11	2,988	1,816	106	1,171
建設仮勘定	358	1,165	1,143	380	0	0	380
物品	2,740	158	2	2,896	2,257	138	640
合計	141,310	3,408	1,356	143,362	74,674	2,733	68,688

連結精算表

自治体名: 袖ヶ浦市 年度: 平成28年度 単位: 百万円

	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】									
固定資産	60,069	452	352	2	15,676	76,551	-	-1,150	75,401
有形固定資産	53,014	-	-	-	15,675	68,688	-	-	68,688
事業用資産	37,548	-	-	-	-	37,548	-	-	37,548
土地	22,029	-	-	-	-	22,029	-	-	22,029
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,400	-	-	-	-	40,400	-	-	40,400
建物減価償却累計額	-25,496	-	-	-	-	-25,496	-	-	-25,496
工作物	3,172	-	-	-	-	3,172	-	-	3,172
工作物減価償却累計額	-2,580	-	-	-	-	-2,580	-	-	-2,580
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	22	-	-	-	-	22	-	-	22
インフラ資産	14,829	-	-	-	15,672	30,501	-	-	30,501
土地	4,382	-	-	-	82	4,464	-	-	4,464
建物	5	-	-	-	795	800	-	-	800
建物減価償却累計額	-	-	-	-	-423	-423	-	-	-423
工作物	43,038	-	-	-	23,174	66,212	-	-	66,212
工作物減価償却累計額	-32,969	-	-	-	-9,133	-42,102	-	-	-42,102
その他	-	-	-	-	2,988	2,988	-	-	2,988
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-1,816	-1,816	-	-	-1,816
建設仮勘定	374	-	-	-	6	380	-	-	380
物品	2,861	-	-	-	35	2,896	-	-	2,896
物品減価償却累計額	-2,225	-	-	-	-32	-2,257	-	-	-2,257
無形固定資産	11	-	-	-	2	12	-	-	12
ソフトウェア	11	-	-	-	-	11	-	-	11
その他	-	-	-	-	2	2	-	-	2
投資その他の資産	7,045	452	352	2	-	7,851	-	-1,150	6,701
投資及び出資金	4,105	-	-	-	-	4,105	-	-1,150	2,955
有価証券	182	-	-	-	-	182	-	-	182
出資金	3,923	-	-	-	-	3,923	-	-1,150	2,773
その他	0	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	361	471	53	3	-	888	-	-	888
長期貸付金	165	3	-	-	-	168	-	-	168
基金	2,426	-	303	-	-	2,730	-	-	2,730
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,426	-	303	-	-	2,730	-	-	2,730
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-13	-22	-5	0	-	-40	-	-	-40
流動資産	5,051	391	82	5	927	6,456	-	-	6,456
現金預金	736	216	70	2	751	1,775	-	-	1,775
資金	701	216	70	2	751	1,740	-	-	1,740
歳計外現金	35	-	-	-	-	35	-	-	35
未収金	356	140	13	3	161	673	-	-	673
短期貸付金	23	-	-	-	-	23	-	-	23
基金	3,945	42	-	-	-	3,987	-	-	3,987
財政調整基金	3,944	42	-	-	-	3,986	-	-	3,986
減債基金	1	-	-	-	-	1	-	-	1
棚卸資産	-	-	-	-	2	2	-	-	2
その他	-	-	-	-	13	13	-	-	13
徴収不能引当金	-9	-6	-1	-1	0	-18	-	-	-18
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	65,120	843	433	7	16,603	83,007	-	-1,150	81,857
【負債の部】									
固定負債	16,934	17	23	7	10,972	27,954	-	-	27,954
地方債等	13,709	-	-	-	6,687	20,396	-	-	20,396
長期未払金	151	-	-	-	-	151	-	-	151
退職手当引当金	3,074	17	23	7	-	3,121	-	-	3,121
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1	-	-	-	4,285	4,286	-	-	4,286
流動負債	1,290	7	8	2	480	1,786	-	-	1,786
1年内償還予定地方債等	934	-	-	-	380	1,314	-	-	1,314
未払金	0	0	0	1	27	28	-	-	28
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	1	1	-	-	1
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-

連結精算表

自治体名:袖ヶ浦市 年度:平成28年度 単位:百万円

	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【資産の部】									
固定資産	60,069	452	352	2	15,676	76,551	-	-1,150	75,401
有形固定資産	53,014	-	-	-	15,675	68,688	-	-	68,688
賞与等引当金	320	7	8	1	11	347	-	-	347
預り金	35	-	-	-	-	35	-	-	35
その他	1	-	-	-	61	62	-	-	62
負債合計	18,224	24	32	8	11,452	29,740	-	-	29,740
【純資産の部】									
固定資産等形成分	64,037	494	352	2	15,676	80,561	-	-1,150	79,411
余剰分(不足分)	-17,141	325	50	-3	-10,525	-27,294	-	-	-27,294
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	46,896	819	402	-1	5,151	53,267	-	-1,150	52,117
負債及び純資産合計	65,120	843	433	7	16,603	83,007	-	-1,150	81,857

連結精算表

自治体名:袖ヶ浦市 年度:平成28年度 単位:百万円

	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
経常費用	21,844	7,710	3,586	497	1,849	35,485	-	-1,537	33,949
業務費用	12,783	290	269	31	1,847	15,220	-	-45	15,175
人件費	5,555	97	160	22	99	5,933	-	-	5,933
職員給与費	4,612	86	117	20	79	4,914	-	-	4,914
賞与等引当金繰入額	320	7	8	1	6	342	-	-	342
退職手当引当金繰入額	-	-	7	-	-	7	-	-	7
その他	623	4	29	-	14	671	-	-	671
物件費等	6,970	108	88	9	1,622	8,796	-	-45	8,751
物件費	4,612	108	87	9	968	5,784	-	-45	5,739
維持補修費	238	-	-	-	32	270	-	-	270
減価償却費	2,116	-	-	-	622	2,737	-	-	2,737
その他	3	-	0	-	1	4	-	-	4
その他の業務費用	259	85	21	1	126	491	-	0	491
支払利息	139	-	-	-	125	264	-	-	264
徴収不能引当金繰入額	11	28	6	0	0	45	-	-	45
Z	109	57	15	0	0	182	-	0	182
移転費用	9,061	7,420	3,317	466	2	20,266	-	-1,492	18,774
補助金等	3,406	7,420	3,299	466	2	14,592	-	-12	14,579
社会保障給付	3,655	-	18	-	-	3,673	-	-	3,673
他会計への繰出金	1,997	-	-	-	-	1,997	-	-1,479	518
その他	3	-	0	-	0	3	-	-	3
経常収益	812	42	4	2	1,557	2,416	-	-45	2,372
使用料及び手数料	486	0	-	-	1,394	1,880	-	-45	1,835
その他	326	42	4	2	163	536	-	0	536
純経常行政コスト	21,033	7,668	3,582	494	292	33,069	-	-1,492	31,577
臨時損失	0	-	-	-	0	0	-	-	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	0	-	-	-	-	0	-	-	0
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	0	0	-	-	0
臨時利益	6	-	-	-	-	6	-	-	6
資産売却益	6	-	-	-	-	6	-	-	6
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	21,026	7,668	3,582	494	292	33,063	-	-1,492	31,571

連結精算表

自治体名: 袖ヶ浦市 年度: 平成28年度 単位: 百万円

	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
前年度末純資産残高	48,234	969	348	-5	5,107	54,653	-	1,150	53,503
純行政コスト(△)	-21,026	-7,668	-3,582	-494	-292	-33,063	-	1,492	-31,571
財源	19,601	7,519	3,636	498	337	31,590	-	-1,492	30,098
税収等	15,366	5,647	2,461	498	337	24,308	-	-1,479	22,828
国県等補助金	4,235	1,872	1,175	-	-	7,282	-	-12	7,270
本年度差額	-1,426	-150	54	4	45	-1,473	-	-	-1,473
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	88	-	-	-	-	88	-	-	88
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-1,338	-150	54	4	45	-1,386	-	-	-1,386
本年度末純資産残高	46,896	819	402	-1	5,151	53,267	-	-1,150	52,117

連結精算表

自治体名:袖ヶ浦市 年度:平成28年度 単位:百万円

	一般会計等	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	水道事業会計	全体会計(単純合算)	全体会計修正	全体会計相殺	全体会計
【業務活動収支】									
業務支出	19,709	7,677	3,573	497	1,234	32,690	-	-1,537	31,154
業務費用支出	10,648	258	256	31	1,233	12,425	-	-45	12,380
人件費支出	5,546	96	153	22	99	5,917	-	-	5,917
物件費等支出	4,857	108	88	9	1,008	6,069	-	-45	6,025
支払利息支出	139	-	-	-	125	264	-	-	264
その他の支出	106	53	15	0	-	175	-	0	175
移転費用支出	9,061	7,420	3,317	466	2	20,266	-	-1,492	18,774
補助金等支出	3,406	7,420	3,299	466	2	14,592	-	-12	14,579
社会保障給付支出	3,655	-	18	-	-	3,673	-	-	3,673
他会計への繰出支出	1,997	-	-	-	-	1,997	-	-1,479	518
その他の支出	3	-	0	-	0	3	-	-	3
業務収入	19,683	7,642	3,635	497	1,727	33,185	-	-1,537	31,649
税収等収入	15,445	5,731	2,456	496	151	24,280	-	-1,479	22,800
国県等補助金収入	3,438	1,872	1,175	-	-	6,485	-	-12	6,472
使用料及び手数料収入	486	0	-	-	1,398	1,884	-	-45	1,839
その他の収入	314	39	4	1	178	537	-	0	537
臨時支出	-	-	-	-	0	0	-	-	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	0	0	-	-	0
臨時収入	313	-	-	-	-	313	-	-	313
業務活動収支	287	-35	62	1	492	807	-	-	807
【投資活動収支】									
投資活動支出	2,431	267	49	-	332	3,080	-	-	3,080
公共施設等整備費支出	1,640	-	-	-	330	1,971	-	-	1,971
基金積立金支出	533	267	49	-	-	849	-	-	849
投資及び出資金支出	25	-	-	-	-	25	-	-	25
貸付金支出	233	-	-	-	-	233	-	-	233
その他の支出	-	-	-	-	2	2	-	-	2
投資活動収入	1,635	225	-	-	17	1,877	-	-	1,877
国県等補助金収入	645	-	-	-	-	645	-	-	645
基金取崩収入	757	225	-	-	-	982	-	-	982
貸付金元金回収収入	226	-	-	-	-	226	-	-	226
資産売却収入	7	-	-	-	-	7	-	-	7
その他の収入	-	-	-	-	17	17	-	-	17
投資活動収支	-797	-42	-49	-	-315	-1,202	-	-	-1,202
【財務活動収支】									
財務活動支出	912	-	-	-	355	1,267	-	-	1,267
地方債等償還支出	911	-	-	-	355	1,266	-	-	1,266
その他の支出	1	-	-	-	-	1	-	-	1
財務活動収入	1,409	-	-	-	200	1,609	-	-	1,609
地方債等発行収入	1,409	-	-	-	200	1,609	-	-	1,609
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	498	-	-	-	-155	343	-	-	343
本年度資金収支額	-12	-77	13	1	23	-53	-	-	-53
前年度末資金残高	714	293	57	2	728	1,793	-	-	1,793
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	701	216	70	2	751	1,740	-	-	1,740
前年度末歳計外現金残高	37	-	-	-	-	37	-	-	37
本年度歳計外現金増減額	-2	-	-	-	-	-2	-	-	-2
本年度末歳計外現金残高	35	-	-	-	-	35	-	-	35
本年度末現金預金残高	736	216	70	2	751	1,775	-	-	1,775